事例No.	2170
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	長野県立科町

事例区分	DX

タグ	・ICT

事例種類	キャッシュレス

事例内容・タイトル

自治体マイナポイント事業によるキャッシュレス決済の推進

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

190 自治体マイナポイント事業によるキャッシュレス決済の推進【長野県立科町】

事業の概要

○ 立科町は、マイナンバーカードの普及促進、住民のキャッシュレス化の推進とコロナ禍で停滞している地域活性化の取組として、マイナンバーカード所有者による住民限定のキャッシュレス決済による「立科町応援ポイント（自治体マイナポイント）」事業を実施した。

○ マイナンバーカードを利用して住民確認をすることにより、地域及び住民を限定したキャンペーンの実施が可能となる。また、マイナンバーカード申請者の増加、地域におけるキャッシュレス化の推進に効果がある。

○ キャンペーンの申込方法を分かりやすく案内するため、HP上にマイナポイントアプリ、マイキープラットフォームのログイン方法やメール認証手続き、キャンペーンの参加登録・申請方法などを掲載した。また、高齢者等には申請サポート支援も行った。



チラシ

【参考情報①】 人口：0.7万人
関連URL： ー

【参考情報②】自治体マイナポイント事業（総務省）とは
URL：https://id.mykey.soumu.go.jp/mkpf/MACFS010/

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

「マイナンバーカードの普及」、「高齢者のデジタルデバイド対策とコロナ禍における新しい生活様式への転換によるキャッシュレス決済の推進と町民の生活と町内事業者支援」を図るため、事業を実施しました。



（立科町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？

コロナ禍における町民及び町内店舗に限定した消費喚起事業を実施できないか検討し、決済事業者との連携や広報活動に当たっては、総務省の自治体マイナポイントモデル事業を活用しました。ポイント還元費用は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。





これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。

マイナンバーカードの申請増加に効果がありました。多くの決裁事業者と調整し参画いただき、店舗・町民の選択肢を増やすことにより更なる効果が得られるのではないでしょうか。



★担当：立科町企画課★

令和3年度事業費 8,956千円
（うち、自治体マイナポイントモデル事業（総務省） 8,021千円、
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府) 900千円）